

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月2日
上場取引所 名

上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下島 学
 (氏名) 松谷 裕
 配当支払開始予定日

TEL 076-267-5111
 平成25年11月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績(平成24年8月21日～平成25年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年8月期 | 5,518 | △2.2 | 193 | △17.7 | 179 | △17.5 | 101 | △6.7 |
| 24年8月期 | 5,644 | 2.6 | 234 | 10.5 | 217 | 13.0 | 108 | 56.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年8月期 | 16.89 | — | 2.7 | 3.0 | 3.5 |
| 24年8月期 | 18.10 | — | 3.0 | 3.5 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 |
| 25年8月期 | 5,964 | — | 3,702 | — | 62.1 | 617.08 |
| 24年8月期 | 6,180 | — | 3,650 | — | 59.1 | 608.41 |

(参考) 自己資本 25年8月期 3,702百万円 24年8月期 3,650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|-----|------------------|-----|------------------|-----|---------------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 |
| 25年8月期 | 590 | — | △73 | — | △499 | — | 393 |
| 24年8月期 | 721 | — | △303 | — | △413 | — | 376 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年8月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 59 | 55.3 | 1.6 |
| 25年8月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 59 | 59.2 | 1.6 |
| 26年8月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | — | — | — |

3. 平成26年8月期の業績予想(平成25年8月21日～平成26年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,773 | 7.8 | 21 | — | 20 | — | 10 | — | 1.72 |
| 通期 | 5,803 | 5.2 | 234 | 21.7 | 231 | 29.4 | 130 | 28.5 | 21.69 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年8月期 | 6,000,000 株 | 24年8月期 | 6,000,000 株 |
| 25年8月期 | 305 株 | 24年8月期 | 304 株 |
| 25年8月期 | 5,999,695 株 | 24年8月期 | 5,999,738 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 財務諸表 | 11 |
| (1) 貸借対照表 | 11 |
| (2) 損益計算書 | 14 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (重要な会計方針) | 19 |
| (未適用の会計基準等) | 20 |
| (損益計算書関係) | 21 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 5. その他 | 26 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 26 |
| (2) 役員の異動 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政権交代による経済政策への期待感などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、世界経済の下振れや円安による物価上昇を受けたコスト上昇など、先行き不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましても、企業の販売促進費の抑制やWeb化による需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びD P（データプリント）サービスの開発や充実、販売マネジメントの強化による創注に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を1億25百万円（2.2%）下回る55億18百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が1億93百万円（前事業年度比17.7%減）、経常利益が1億79百万円（前事業年度比17.5%減）、当期純利益が1億1百万円（前事業年度比6.7%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、Web化の進展に加え、企業の経費削減による需要量の減少傾向が依然として続いていることから、売上高は前事業年度を1億96百万円（11.3%）下回る15億42百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前事業年度を46百万円（12.4%）下回る3億28百万円となりました。

「IPDPサービス」

事務通知関連は地方自治体や金融機関に加え、SIer・データセンターを通じた拡販、一般企業への提案を活発化したことにより、売上高は前事業年度を1億49百万円（20.5%）上回る8億78百万円となりました。

「DMDPサービス」

販促関連は、IPDP同様徹底したセキュリティのもと、お客様目線での企画提案推進を図りましたが、売上高は前事業年度を31百万円（1.1%）下回る27億68百万円となりました。

②次期の見通し

平成26年8月期の業績予想を下記のとおり見込んでおります。

| | 金額 | 対前期比 |
|-------|----------|--------|
| 売上高 | 5,803百万円 | 5.2%増 |
| 営業利益 | 234百万円 | 21.7%増 |
| 経常利益 | 231百万円 | 29.4%増 |
| 当期純利益 | 130百万円 | 28.5%増 |

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比52百万円（2.7%）増加の19億84百万円となりました。増加の主な要因は、売掛金が1億56百万円減少したものの、電子記録債権が1億65百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億68百万円（6.3%）減少の39億79百万円となりました。減少の主な要因は、減価償却等により機械及び装置が1億46百万円、建物が87百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比2億39百万円（13.9%）減少の14億90百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が1億65百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比27百万円（3.5%）減少の7億71百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が91百万円増加したものの、退職給付引当金が62百万円減少、リース債務が50百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比52百万円（1.4%）増加の37億2百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が41百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、3億93百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度比1億30百万円減少し、5億90百万円となりました。これは前事業年度と比較して、税引前当期純利益が41百万円、退職給付引当金の増減額が61百万円、未払消費税等の増減額が61百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、前事業年度比2億30百万円減少し、73百万円となりました。これは前事業年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が前事業年度比2億24百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて86百万円増加し、4億99百万円となりました。これは前事業年度と比較して、短期借入金の純増減額が3億円減少し、長期借入れによる収入が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 | 平成23年8月期 | 平成24年8月期 | 平成25年8月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 55.0 | 56.2 | 55.6 | 59.1 | 62.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 30.1 | 28.5 | 25.4 | 29.2 | 36.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 7.2 | 2.8 | 3.5 | 2.4 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.8 | 20.1 | 18.4 | 22.9 | 24.3 |

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

②当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し、5円の普通配当を実施し、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

1. 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

2. 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

Communication Agent for Market Driven

「市場起点で社会的価値の実現とひとつづくり」

（2）目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより、経常利益を高め、売上高経常利益率を向上させることを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エージェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

・BF（ビジネスフォーム）複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

・企画商印サービス

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

・IPDP（インフォメーション プロセッシング データプリント）サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリント、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客様が増え、当社の活躍の場が広がってきています。

・DMDP（ダイレクトメール データプリント）サービス

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPサービス）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで一貫したサービスが可能です。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、この先の景気回復に期待が高まっているものの、不安定な国際経済状況や原油価格高騰などのリスクもあり、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、Web化の進展に伴う印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを強化し、さらなる差

別化を推進してまいります。成長分野であるIPDPサービス、DMDPサービスでは、前事業年度導入の高速インクジェットプリンタの稼働率を引き上げるなど、より生産能力とメーリングサービスの充実を図り、さらなる拡販とサービスの多様化、お客様のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)ニーズの取り込みを目指します。

また、受注のベースとなる情報セキュリティ体制と品質保証体制についても、より一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き、大都市圏でのDM及び事務通知分野の販売力の強化に取り組むとともに、本社営業部はIPDPサービスの一層の拡販に向けた活動にも取り組みます。

設計部門では、営業及び生産部門の連携強化により生産前部門の生産性向上を図ると同時に、生産の一層のコストダウンに向けた設計力強化の取り組みを継続いたします。

当社では、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、IT系資格の取得支援制度や、技術やしぐみの背景理解・咀嚼のための勉強会を全社展開するなど、市場の要求に応えるソリューション人材の育成に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年8月20日) | 当事業年度 (平成25年8月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 474,132 | 491,197 |
| 受取手形 | 210,981 | 230,802 |
| 電子記録債権 | — | 165,548 |
| 売掛金 | 930,444 | 774,263 |
| 製品 | 69,293 | 57,268 |
| 半製品 | 17,392 | 14,869 |
| 仕掛品 | 74,830 | 78,741 |
| 原材料 | 84,285 | 71,537 |
| 貯蔵品 | 7,887 | 6,971 |
| 繰延税金資産 | 47,519 | 50,351 |
| その他 | 18,306 | 50,459 |
| 貸倒引当金 | △2,282 | △7,043 |
| 流動資産合計 | 1,932,790 | 1,984,968 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,897,867 | 3,912,684 |
| 減価償却累計額 | △2,422,331 | △2,524,166 |
| 建物（純額） | 1,475,535 | 1,388,517 |
| 構築物 | 193,274 | 193,274 |
| 減価償却累計額 | △167,860 | △171,646 |
| 構築物（純額） | 25,414 | 21,628 |
| 機械及び装置 | 4,337,628 | 4,324,016 |
| 減価償却累計額 | △3,517,319 | △3,650,364 |
| 機械及び装置（純額） | 820,309 | 673,652 |
| 車両運搬具 | 33,498 | 34,280 |
| 減価償却累計額 | △29,044 | △30,652 |
| 車両運搬具（純額） | 4,454 | 3,627 |
| 工具、器具及び備品 | 76,188 | 77,606 |
| 減価償却累計額 | △65,029 | △66,184 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 11,158 | 11,422 |
| 土地 | 965,106 | 965,106 |
| リース資産 | 1,187,442 | 1,413,421 |
| 減価償却累計額 | △477,650 | △696,906 |
| リース資産（純額） | 709,792 | 716,514 |
| 有形固定資産合計 | 4,011,770 | 3,780,470 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 82,428 | 68,312 |
| その他 | 4,417 | 4,417 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年8月20日) | 当事業年度 (平成25年8月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産合計 | 86,846 | 72,730 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 77,313 | 90,785 |
| 出資金 | 3,670 | 3,670 |
| 破産更生債権等 | 700 | 700 |
| 長期前払費用 | 1,918 | — |
| 繰延税金資産 | 20,435 | 4,899 |
| その他 | 45,544 | 26,927 |
| 貸倒引当金 | △708 | △705 |
| 投資その他の資産合計 | 148,872 | 126,277 |
| 固定資産合計 | 4,247,489 | 3,979,478 |
| 資産合計 | 6,180,280 | 5,964,446 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 152,138 | 198,885 |
| 短期借入金 | 670,000 | 570,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 218,060 | 52,200 |
| リース債務 | 247,942 | 290,476 |
| 未払金 | 85,202 | 57,390 |
| 未払費用 | 218,096 | 227,426 |
| 未払法人税等 | 55,417 | 13,296 |
| 賞与引当金 | 66,778 | 68,745 |
| 預り金 | 5,900 | 4,189 |
| 役員賞与引当金 | 10,875 | 7,875 |
| 流動負債合計 | 1,730,411 | 1,490,484 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,800 | 114,100 |
| リース債務 | 599,892 | 549,829 |
| 退職給付引当金 | 121,056 | 58,196 |
| 長期未払金 | 55,855 | 49,555 |
| 固定負債合計 | 799,603 | 771,680 |
| 負債合計 | 2,530,015 | 2,262,165 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成24年8月20日) | 当事業年度 (平成25年8月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 460,000 | 460,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 285,200 | 285,200 |
| 資本剰余金合計 | 285,200 | 285,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 96,200 | 96,200 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 186,778 | 186,778 |
| 別途積立金 | 2,505,000 | 2,505,000 |
| 繰越利益剰余金 | 106,393 | 147,703 |
| 利益剰余金合計 | 2,894,372 | 2,935,682 |
| 自己株式 | △90 | △91 |
| 株主資本合計 | 3,639,481 | 3,680,791 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,783 | 21,489 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,783 | 21,489 |
| 純資産合計 | 3,650,265 | 3,702,281 |
| 負債純資産合計 | 6,180,280 | 5,964,446 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,644,033 | 5,518,070 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 81,867 | 69,293 |
| 当期製品製造原価 | ※1 4,175,969 | ※1 4,101,441 |
| 合計 | 4,257,837 | 4,170,734 |
| 他勘定振替高 | ※2 3,765 | ※2 3,610 |
| 製品期末たな卸高 | 69,293 | 57,268 |
| 売上原価合計 | 4,184,778 | 4,109,855 |
| 売上総利益 | 1,459,254 | 1,408,214 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※3 1,224,527 | ※1, ※3 1,215,138 |
| 営業利益 | 234,727 | 193,076 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 301 | 81 |
| 受取配当金 | 1,561 | 1,580 |
| 作業くず売却益 | 9,960 | 8,832 |
| その他 | 3,402 | 3,484 |
| 営業外収益合計 | 15,226 | 13,979 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,493 | 24,331 |
| その他 | 1,319 | 3,665 |
| 営業外費用合計 | 32,812 | 27,996 |
| 経常利益 | 217,141 | 179,058 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 950 | ※4 1,222 |
| 投資有価証券売却益 | 100 | — |
| 固定資産受贈益 | 2,710 | — |
| 特別利益合計 | 3,760 | 1,222 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 4,160 | ※5 5,134 |
| 事務所移転費用 | 3,579 | 2,989 |
| 投資有価証券評価損 | 96 | — |
| その他 | — | 813 |
| 特別損失合計 | 7,836 | 8,937 |
| 税引前当期純利益 | 213,065 | 171,343 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,500 | 60,100 |
| 過年度法人税等 | 5,982 | — |
| 法人税等調整額 | △4,993 | 9,936 |
| 法人税等合計 | 104,488 | 70,036 |
| 当期純利益 | 108,576 | 101,306 |

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日） | 当事業年度 （自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日） |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 460,000 | 460,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 460,000 | 460,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 285,200 | 285,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 285,200 | 285,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 96,200 | 96,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 96,200 | 96,200 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 172,153 | 186,778 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | 14,625 | — |
| 当期変動額合計 | 14,625 | — |
| 当期末残高 | 186,778 | 186,778 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,505,000 | 2,505,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,505,000 | 2,505,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 72,440 | 106,393 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △59,997 | △59,996 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | △14,625 | — |
| 当期純利益 | 108,576 | 101,306 |
| 当期変動額合計 | 33,953 | 41,309 |
| 当期末残高 | 106,393 | 147,703 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △69 | △90 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △21 | △0 |
| 当期変動額合計 | △21 | △0 |
| 当期末残高 | △90 | △91 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,590,923 | 3,639,481 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △59,997 | △59,996 |
| 当期純利益 | 108,576 | 101,306 |
| 自己株式の取得 | △21 | △0 |
| 当期変動額合計 | 48,557 | 41,309 |
| 当期末残高 | 3,639,481 | 3,680,791 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,938 | 10,783 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,845 | 10,706 |
| 当期変動額合計 | 8,845 | 10,706 |
| 当期末残高 | 10,783 | 21,489 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 213,065 | 171,343 |
| 減価償却費 | 573,487 | 573,393 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,162 | 4,756 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,857 | 1,966 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | △3,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △1,331 | △62,860 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,863 | △1,662 |
| 支払利息 | 31,493 | 24,331 |
| 事務所移転費用 | 3,579 | 2,989 |
| 有形固定資産売却益 | △950 | △1,222 |
| 有形固定資産除却損 | 4,160 | 5,134 |
| 固定資産受贈益 | △2,710 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △100 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 96 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 23,186 | △29,188 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 39,407 | 24,301 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △40,110 | 46,746 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 989 | — |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 49,965 | △11,478 |
| その他 | △3,789 | △30,385 |
| 小計 | 890,269 | 715,166 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,863 | 1,662 |
| 利息の支払額 | △31,572 | △24,395 |
| 法人税等の支払額 | △139,274 | △101,999 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 721,285 | 590,434 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △125,000 | △125,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 135,200 | 125,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △315,256 | △90,814 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 950 | 3,450 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 600 | — |
| その他 | △426 | 13,441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △303,932 | △73,923 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日） | 当事業年度 （自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日） |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 200,000 | △100,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △237,411 | △264,706 |
| 長期借入れによる収入 | — | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △315,720 | △224,560 |
| 自己株式の取得による支出 | △21 | △0 |
| 配当金の支払額 | △59,931 | △60,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △413,084 | △499,444 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 4,268 | 17,065 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 372,563 | 376,832 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 376,832 | 393,897 |

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。）

時価のないもの…総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

| | |
|--------|---------|
| 製品・半製品 | 移動平均法 |
| 仕掛品 | 個別法 |
| 原材料 | 移動平均法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 7年～50年

機械及び装置… 5年～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月21日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年8月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|--|---|---|
| | 53,600千円 | 60,340千円 |

※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|------------|---|---|
| 荷造運送費 | 79,908千円 | 89,618千円 |
| 役員報酬 | 57,030千円 | 50,295千円 |
| 給料及び手当 | 530,278千円 | 538,713千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 19,452千円 | 20,747千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,875千円 | 7,875千円 |
| 退職給付費用 | 33,152千円 | 14,135千円 |
| 法定福利費 | 78,443千円 | 81,654千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | —千円 | 4,756千円 |
| 減価償却費 | 46,681千円 | 46,323千円 |
| 賃借料 | 103,304千円 | 98,000千円 |

販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|-------------|---|---|
| 販売費に属する費用 | 75.4% | 75.8% |
| 一般管理費に属する費用 | 24.6% | 24.2% |

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|--------|---|---|
| 機械及び装置 | 950千円 | 1,222千円 |

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 886千円 | 3,552千円 |
| 機械及び装置 | 3,036千円 | 1,547千円 |
| 工具、器具及び備品 | 236千円 | 33千円 |
| 計 | 4,160千円 | 5,134千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,000,000 | — | — | 6,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|-------|------------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 | 229 | 75 | — | 304 |

(注) 普通株式の自己株式の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年11月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,998 | 5.00 | 平成23年8月20日 | 平成23年11月18日 |
| 平成24年3月29日 取締役会 | 普通株式 | 29,998 | 5.00 | 平成24年2月20日 | 平成24年5月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年11月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 29,998 | 5.00 | 平成24年8月20日 | 平成24年11月16日 |

当事業年度（自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,000,000 | — | — | 6,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|-------|------------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 | 304 | 1 | — | 305 |

(注) 普通株式の自己株式の増加 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年11月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,998 | 5.00 | 平成24年8月20日 | 平成24年11月16日 |
| 平成25年3月29日 取締役会 | 普通株式 | 29,998 | 5.00 | 平成25年2月20日 | 平成25年4月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年11月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 29,998 | 5.00 | 平成25年8月20日 | 平成25年11月15日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 474,132千円 | 491,197千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △97,300千円 | △97,300千円 |
| 現金及び現金同等物 | 376,832千円 | 393,897千円 |

2. 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、244,931千円です。

（セグメント情報等）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | B F 複合サービス | 企画商印サービス | I P D P サービス | D M D P サービス | 合計 |
|-----------|------------|----------|--------------|--------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,739,660 | 375,241 | 729,109 | 2,800,021 | 5,644,033 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | B F 複合サービス | 企画商印サービス | I P D P サービス | D M D P サービス | 合計 |
|-----------|------------|----------|--------------|--------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,542,958 | 328,757 | 878,301 | 2,768,052 | 5,518,070 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 608円41銭 | 617円08銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 18円10銭 | 16円89銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日) | 当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 108,576 | 101,306 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 108,576 | 101,306 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,999,738株 | 5,999,695株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

| 品目別 | 第61期 自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日 | |
|--------------|--------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| B F 複合サービス | 1,539,275 | 88.3 |
| 企画商印サービス | 325,674 | 89.0 |
| I P D P サービス | 887,722 | 120.1 |
| D M D P サービス | 2,774,938 | 98.7 |
| 計 | 5,527,611 | 97.7 |

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

| 品目別 | 第61期 自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日 | | | |
|--------------|--------------------------------------|----------|---------|----------|
| | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| B F 複合サービス | 1,537,761 | 89.3 | 65,420 | 92.6 |
| 企画商印サービス | 329,011 | 87.8 | 27,467 | 100.9 |
| I P D P サービス | 918,662 | 127.1 | 92,857 | 176.9 |
| D M D P サービス | 2,768,318 | 98.3 | 238,022 | 100.1 |
| 計 | 5,553,754 | 98.6 | 423,768 | 109.2 |

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

| 品目別 | 第61期 自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日 | |
|--------------|--------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| B F 複合サービス | 1,542,958 | 88.7 |
| 企画商印サービス | 328,757 | 87.6 |
| I P D P サービス | 878,301 | 120.5 |
| D M D P サービス | 2,768,052 | 98.9 |
| 計 | 5,518,070 | 97.8 |

（2） 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年11月14日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役 戸田 綾一

取締役 市村 嘉宏

2. 新任監査役候補

常勤監査役 市村 嘉宏（現取締役）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 大谷 光男